

1.7 採用

1.7.1 概要

新規採用研究者の合計は1,639人(対前年度比▲9.2%)である。人数では、多い法人から、理研の337人、次いで産総研の264人、JAEAの178人であった。採用0の法人も1法人あった。

雇用形態別では、常勤非任期付が208人(同+30.8%)、常勤任期付が870人(同+17.6%)、非常勤が561人(同▲38.1%)だった。

新規採用研究者の約半数が常勤任期付であった。

図1-59 法人別新規採用研究者数(雇用形態別積上げ)

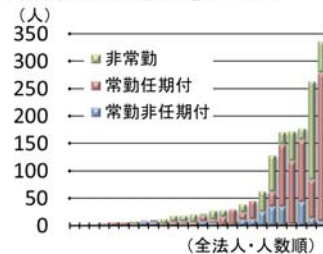
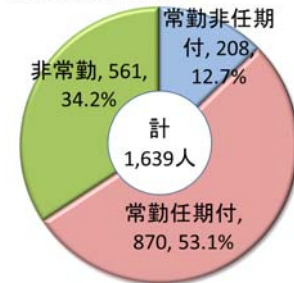


図1-60 新規採用研究者の雇用形態別数と割合



(1) 公募による採用

新規採用研究者の79.0%が公募による採用であった。

採用を行った25法人のうち、公募制度による研究者の新規採用がなかったのは1法人のみ、公募制度以外による新規採用がなかったのは11法人であった。

図1-61 法人別新規採用研究者数(公募、公募以外積上げ)

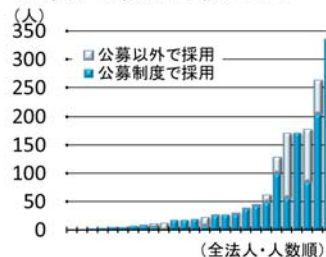
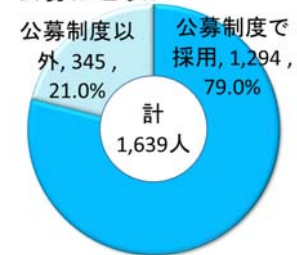


図1-62 新規採用研究者が公募かどうか



(2) テンユアトラック関連制度

テンユアトラックに関連した制度として、任期付で採用した研究者を、特に、以下の①～③の手続きを経て非任期付とする制度を導入しているかどうかを調査した。

- ① 希望に応じて公募を経ないで
- ② 業績審査によって
- ③ 公募審査によって

その結果、導入している法人は、34法人中①が3法人、②が17法人、③が10法人であった。平成22年度の採用実績では、②によるものが多かった。

図1-6 テンユアトラック関連制度での採用数

	①	②	③
防災科研	3	3	
JAXA			6
農研機構		9	0
産総研		1	3
建築研	3	3	
国環研		3	5

1.7.2 若手研究者

(1)在籍状況

若手研究者総数は 4,823 人で研究者全体の 32.3%を占めた。

雇用形態別では常勤非任期付が 1,696 人（対前年度比▲6.8%）、常勤任期付が 2,039 人（同+4.6%）、非常勤が 1,088 人（同▲17.4%）であった。若手研究者の在籍者数では、多い法人から理研（287 人）、産総研（188 人）、物材機構（141 人）であった。

若手研究者在籍割合の高い法人は、理研（50.7%）、次いで物材機構（46.9%）、基盤研（39.2%）であった。

図1-63 研究者に占める若手研究者の割合

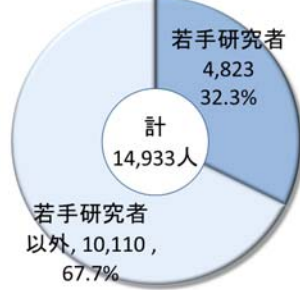


図1-64 法人別在籍若手研究者数

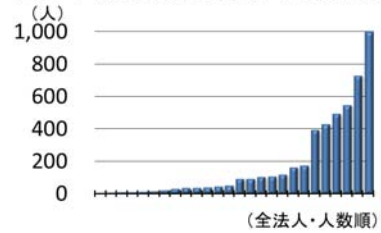
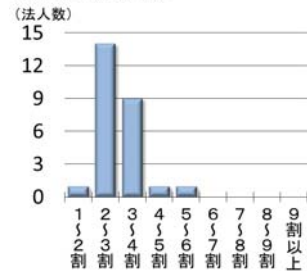


図1-65 研究者に占める若手の割合別法人数



(2)採用状況

新規採用研究者のうち若手は 1,173 人（対前年度比▲11.6%）で、新規採用研究者数に占める割合は 71.6%であった。

雇用形態別では、常勤非任期付が 145 人（対前年度+18.9%）、常勤任期付が 649 人（同+7.6%）、非常勤が 379 人（同▲37.0%）であった。

また、採用者全員が若手研究者の法人も 2 法人（安衛研、港空研）あった。

図1-66 新規採用研究者数に占める若手の割合(全体)

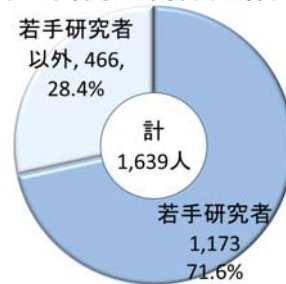
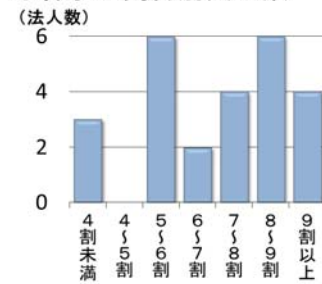


図1-67 新規採用研究者に占める若手の割合別法人数



(3)若手研究者の能力の活用に関する方針

若手研究者の能力の活用に関する方針について、34 法人中、策定済が 26 法人、公表済が 24 法人であった。前年度と比較可能な 26 法人では、防災科研、JAEA、建研、国環研で策定・公表が行われ、取組が進展した。

(4)採用における課題

回答の選択肢に、「採用に当たって、退職金給付引当金の積立がネックになっている」「非任期付常勤の若手研究者が、総人件費改革のキャップが制約となり採用の制約となっている」を挙げたところ、34 法人中それぞれ 3 法人（8.8%）、23 法人（67.6%）が当てはまると

図 1-7 採用における課題の例

◎若手研究者には競争的環境で研究成果を積み上げていく運用を進めている。一方で常勤任期無し研究者の採用は、実績の高い 30 歳代が多くなるため、将来の成長が期待される 20 歳代の採用は難しい。（物材機構）

◎大学院への進学者が減少しつつある。また、当方が採用したい分野に人材が乏しく、採用予定がない分野に多くの希望者がいるというミスマッチがある。（森林総研）

回答した。

1.7.3 女性研究者

(1)在籍状況

女性研究者の総数は 1,708 人で、研究者全体の 11.4%を占めた。雇用形態別では常勤非任期付が 803 人（対前年度比+5.2%）、常勤任期付が 549 人（同+11.4%）、非常勤が 356 人（同▲8.5%）であった。

女性研究者数では、多い法人から理研（352 人）、次いで農研機構（338 人）、産総研（233 人）であった。

個別法人の全研究者に占める女性研究者の在籍数の割合を見ると、女性研究者が在籍している割合では、高い法人から健栄研（38.9%）、次いで放医研（23.8%）、生物研（19.8%）であった。

図1-68 研究者に占める女性の割合(全体)

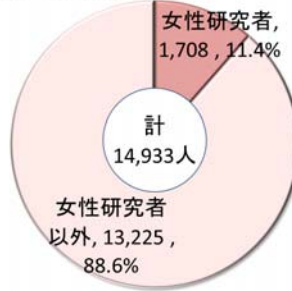


図1-69 法人別在籍女性研究者数

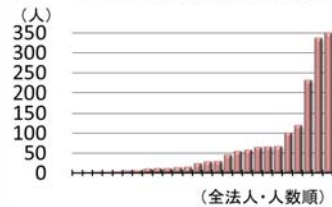
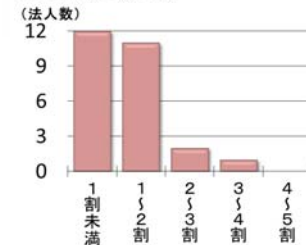


図1-70 研究者に占める女性の割合別法人数



(2)採用状況

女性研究者の新規採用者数は 295 人（対前年度比▲13.7%）で、全新規採用者数の 18.0%であった。雇用形態別では、常勤非任期付が 39 人（対前年度+44.4%）、常勤任期付が 143 人（同+2.1%）、非常勤が 113 人（同▲35.4%）であった。

図1-71 新規採用研究者に占める女性の割合(全体)

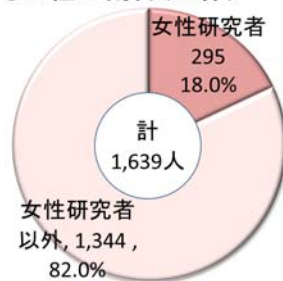
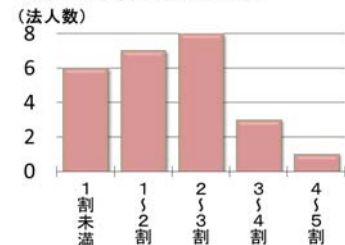


図1-72 新規採用研究者に占める女性の割合別法人数



(3)女性研究者の能力の活用に関する方針

女性研究者の能力の活用に関する方針については、34 法人中、策定済が 26 法人、公表済が 24 法人であった。前年度と比較可能な 26 法人では、防災科研、海洋機構、安衛研、建研、国環研で策定・公表が行われ、取組が進展した。